

和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成26年第2回定例会は6月12日開会の予定です



平成26年度当初予算を可決

平成26年第1回定例会を2月27日から3月27日まで、29日間の会期で開催しました。

開会初日には、市長が市政運営方針を披瀝し、それに対して各会派を代表して大綱質疑を行いました。

また、3月7日～13日には予算審査特別委員会を開催し、平成26年度各会計予算及び予算関連議案について審査を行い、すべて原案どおり可決しました。

3月24日・25日には8人の議員が、市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論が交わされました。

目次

- 大綱質疑／常任委員会審査報告
・・・2～3ページ
- 平成26年度予算審査概要
・・・4～5ページ
- 一般質問・・・5～7ページ
- 審議結果一覧表
・・・7ページ
- 次回定例会の予定等
・・・8ページ

大綱質疑

大綱質疑とは？

市長の市政運営方針に対し、会派を代表して質問することで、今回は6人の議員が行いました。

ここではその内容を一部要約して掲載しています。



(仮称)和泉躍進プラン・

留守家庭児童会について

清和会

小林 昌子 議員

【議員】和泉再生プランの後継計画である和泉躍進プランを、一年前倒しで策定する理由は。

【市長】和泉再生プランによる取り組みを進めているが、新病院建設や市民グラウンドの移転整備、施設一体型小中一貫校建設等、新たな事業への取り組みのほか、さらなる市民サービスの向上と充実が求められるなど、財政状況は一層厳しさを増していくものと考ええる。この現状を踏まえ、

将来の収支見通しをしっかりと見据え、健全な財政体質のもとで重点事業等を確実に実現するため、(仮称)和泉躍進プランの策定に取り組むものである。

【議員】留守家庭児童会を午後7時まで開設延長する考えや、NPO法人や民間の力を活用して運営する考えはないのか。

【市長】留守家庭児童会の午後7時までの時間延長については、保護者の就労実態等を見据え、今後の課題として様々な観点から検討する必要がある。民間活力の導入については慎重に研究を行ってまいりたい。

安心・安全のまちづくりについて

公明党

吉川 茂樹 議員

【議員】和泉市の将来的な保育施策についてどう考えるのか。また、和泉市の待機児童ゼロの実現時期はいつなのか。

【市長】保育施策については、平成26年度に策定予定の「こども・子育て支援事業計画」で定める予定である。市民ニーズや地域性に配慮し、こども・子育て会議で意見を頂きながら事業計画を策定していく。待機児童ゼロについては、平成28年度ま

での実現をめざす。

【議員】こども医療費助成について、通院医療費を中学三年生まで拡充する考えは。

【市長】健やかで安心して子育てができるためには、医療費の保護者負担の軽減が必要と考えている。私の任期中には中学三年生まで拡充してまいりたい。

【議員】災害時に避難所となる小中学校体育館整備に関しては。【市長】防災対策の一環として備蓄倉庫の充実を行うほか、非構造部材の耐震対策や維持補修を進め、概ね7年を目途に計画を策定し、遂行してまいりたい。

これからの市の取組みについて

明政会

大浦 方至 議員

【議員】昨年より、頑張る者が報われる仕組みや年功序列から能力主義への転換に取組んでおられるが、現時点での成果と今後の展望をお示しいただきたい。

【市長】頑張る職員は報われる、頑張らない職員には報いないという厳しい内容にする考えで、様々なインセンティブが働く制度づくりに取り組みたいです。

【議員】市立病院は指定管理者制度を導入し、救急医療の充実・

小児医療・災害時医療など重要な政策的医療を3年以内に実施するとの事だが、今後の計画は。

【市長】現状の診療科目を継続し、さらにはがん治療・緩和ケア病棟や各センターによる医療の強みを伸ばす方針である。

【議員】給食施設のドライ化が、自校式の体制に影響しない事業である事をお示しいただきたい。【市長】本市の学校給食は自校調理式が特徴である。安心安全な給食提供のため衛生管理の充実を目的に施設のドライ化を進めている。今後も自校調理方式による運営向上に努めたい。

市民との対話政策並びに

和泉市総合計画について

五月会

森 久往 議員

【議員】まず、生活排水処理事業におけるPFI方式の導入を評価する。市長は「タウンミーティングで市民の意見を伺い改めて気付くことも数多くあった。市民との対話を重視することが政治スタイル・信条である。」と述べられているが、市政運営方針にどう反映させているのか。【市長】ご意見を新年度予算に反映した例として、まず留守家庭児童会の時間延長の要望によ

り春・夏・冬休みに午前8時から午後6時まで、土曜日は午前9時から午後6時まで開設。また町会、自治会からの安全・安心な生活を送るための防災体制強化の要望により、防犯カメラ設置費補助金を計上した。今後タウンミーティングを継続し市民生活の改善に取り組みたい。【議員】市制施行60周年を機に、新たなランドデザインを策定し、現在の第四次総合計画と対比させながら夢ある和泉市に向け振り子を振っていただきたい。また議員と理事者が共に物事を進める関係性の構築を願いたい。

市政運営方針について

日本共産党

岡 博子 議員

【議員】来年度、こども医療費助成を拡充されないのはなぜか。

【市長】現在、府内平均を上回っている。通院医療費助成を中学3年生まで拡充する公約については私の任期中に実現したい。

【議員】市民税減税に初年度から取り組んだように早期実現を要望する。過大規模校解消を目的とした小中一貫校建設は当初の目的から外れるのではないか。

【市長】過大規模校解消と本市

待機児童ゼロの実現と児童発達支援センターの充実について

緑風クラブ

松田 義人 議員

【議員】保育所の待機児童ゼロの実現には、小規模保育事業の活用が有効だと思うが、市としての考えは。また、幼保連携型認定こども園の本格施行が迫る中、他市の事例からもワーキンググループの立ち上げ作業を進める必要があると思うがどうか。

【市長】小規模保育事業は、都市部の待機児童対策に活用できると期待する。こども・子育て会議で意見をいただきながら慎重に検討していく。ワーキンググループについては、時期を見極めながら対応してまいりたい。

がこれまで進めてきた小中一貫教育の推進が目的だと当初から一貫して申し上げている。

【議員】市内検証事例が少なく、大きな成果も示せていない。全国的にも多くの問題が起きている。まず、はつが野に小学校だけを建設して検証を続ける事を提案する。次に生活保護世帯に配布するおくり手帳とは。

【市長】重複投与や薬の相互作用による副作用を未然に防止でき健康管理の自覚にもつながる。

【議員】後発医薬品推奨による市の医療費負担軽減目的ではないはず。全患者に届けるべきだ。

重に検討していく。ワーキンググループについては、時期を見極めながら対応してまいりたい。

【議員】現在のこども・子育て会議では制限も多く、細かな点まで議論しにくいとの声も聞いているので、部会という形ではなく、ワーキンググループの立ち上げを強く要望する。次に、本市の療育支援機能の中核的役割を担う、(仮称)和泉市児童発達支援センターの充実を強く要望すると共に、二カ所目の設置についての考えを示してほしい。

【市長】利用者ニーズを勘案し、必要性を調査してまいりたい。

人事案件に同意

◇市長が次の方を任命し、議会として同意しました。

教育委員会委員

【再任】本間 法之氏(宝塚市在住・大学教授)
任期:平成26年3月18日～平成30年3月17日

◇市長が次の方を推薦し、議会として同意しました。

人権擁護委員候補者

【再任】権田 千春氏(上代町在住・無職)
【再任】友谷 笑子氏(唐国町在住・無職)
【再任】平子 美智代氏(小野田町在住・無職)
【再任】堀川 不可止氏(観音寺町在住・無職)
任期:平成26年10月1日～平成29年9月30日

4件の意見書を可決

関係各省庁に送付しました。



- ・大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求める意見書
- ・微小粒子物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書
- ・食の安全・安心の確立を求める意見書
- ・ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

常任委員会審査報告

総務安全委員会

3月4日に開催し、「和解について(元光明池運動場)」、「和泉市リージョンセンター」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について」など8件を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

都市環境委員会

3月3日に開催し、「和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例制定について」、「平成25年度和泉市市街地再開発事業特別会計補正予算」など13件を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

厚生文教委員会

2月28日に開催し、「財産取得について(市立石尾中学校給食室厨房機器)」、「平成25年度和泉市一般会計補正予算(厚生文教委員会所管分)」など8件を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

平成26年度予算 総額約1,097億円を可決

- ◆一般会計 618億円 (5.8%増)
 ◆特別会計 約326億円 (約3.1%減)
 国民健康保険事業、公共用地先行取得事業
 市街地再開発事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業
 ◆企業会計 約153億円 (約18.3%減)
 水道事業、公共下水道事業、病院事業
 ※カッコ内の数字は前年度当初予算からの増減率

◆ 委員会構成 ◆

◎:委員長、○:副委員長、委員は議席順に掲載

◎辻本 孔久	○末下 広幸	柏 富久蔵
森 久往	小野林治三夫	杉本 淳
知覧 正勝	坂本 健治	大浦 方至
早乙女 実	永田 香織	服部 敏男



予算審査特別委員会での質問項目 (委員が行った質問の一部を掲載しています)



- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ◇公共施設における使用料について | ◇小中一貫校整備事業・設計委託料 |
| ◇地域防犯対策事業防犯カメラ設置費補助金について | ◇小学校トイレ改修に関する考えと今後の進め方 |
| ◇市税等納付案内センター開設について | ◇幼稚園施設空調設備設置について |
| ◇オリジナルナンバープレートについて | ◇留守家庭児童会時間延長対応臨時指導員等について |
| ◇障がい者自立支援地域生活支援事業について | ◇(仮称)和泉市総合スポーツセンター整備事業について |
| ◇こども・子育て支援計画策定委託料 | ◇認知症高齢者見守り事業拡充について |
| ◇妊婦健康診査補助金について | ◇支度金制度導入の必要性・法的に問題がないかについて |
| ◇若年者就職活動実践サポート研修講師謝礼について | ◇職員の現状把握及び指定管理制度移行の成果と期待 |
| ◇繁和橋橋梁架替時の通学路安全対策について | |
| ◇消防団活動事業の消防団員の報酬等について | |

賛成討論

予算審査特別委員会の審査結果報告に対する討論を一部要約して掲載しています。

【賛成①】義務教育9年間で継続的な教育を推進するための中・小・高教育の関連経費や(仮称)和泉市総合スポーツセンターの整備、留守家庭児童会の時間延長等が予算化されている。また、市立病院の指定管理者制度への移行に際し、政策的な医療機能に対する経費や円滑に移行するための経費等が予算化されている。待機児童解消対策に取り組み、妊婦健康診査の公費助成及び肺がん検診の受診機会拡充や基幹相談支援センターの設置、大規模災害に備えた地域防災計画の策定や消防指令センターのデジタル化等が予算化されている。本市の行財政改革プランである和泉再生プランの後継計画として(仮称)和泉躍進プランを26年度中に作成し、前倒しで実施されることは大変評価している。

増等が期待される。(仮称)和泉市総合スポーツセンターは元横山高校跡地に整備予定で、過去の課題を解消しつつ市民にサービスの還元を行うものである。市立病院は救急医療などの医療サービス充実を目的としている。北部リージョンセンターの27年度オープンに向けた予算が措置されている。高規格救急車や消防器具庫の更新にも取り組み、バスポートセンターの設置や防犯カメラの設置助成制度も創設されている。また、市税等の納付案内コールセンターの設置を進めている。

新たな事業を展開していくには財源確保が必要で、既存事業の見直しが課題となる。従前踏襲にとらわれることなく「不易実行」の実践を期待する。

反対討論

■一般会計及び病院事業会計

【反対①】医療法人徳洲会が行う就業支度金貸付の財源として市の一般会計から3億5千820万円の人材確保支援金補助金を病院事業会計に拠出することに異議がある。この貸付制度は4月以降、徳洲会が運営する市立病院に採

用された医療スタッフにも適用され、3年の継続勤務で返済免除となる。また、返済免除の条件が整う平成29年3月末には大量退職も十分想定され、新たな条例による再支援も危惧される。徳洲会病院との関係をベストパートナーとするのなら市民・議会への説明責任を果たすべきである。

【反対②】市立病院の人材確保支援金だが、指定管理者の徳洲会が本来賄うべき財政負担まで市税を投入するのは認めがたい。指定管理者制度導入の決定により、看護師や検査技師等が医療人としての人生設計の変更を余儀なくされ、継続診療を望む患者にも多大な影響を及ぼしている。

【反対③】徳洲会が新たに雇用する職員まで就業支度金を市が負担することは公益性を考慮しても容認できず、金額面も適正な支援を逸脱していると言える。これだけ多額の税金を投入することは市民感情からも許されるものではない。

【反対④】これまでもやめるべきだと指摘してきた大阪府人権啓発・人材養成事業負

担金等が予算計上されている。また、小中一貫教育について検証を行うことは否定しないが、先に結論ありきで施設一体型小中一貫校の建設を推進することは納得できない。

【反対⑤】泉州東部農用地整備事業では220億円を投じて建設した農業用道路は用地買収がうまくいかず、つながついていない。費用対効果を発揮する一日あたりの通行量は3千721台とされており、これが机上の空論であることは明らかになるだろう。農地では市が毎年約2億円を返済するも約17億円が残っている。その支払いだけでなく、インフラの維持管理が重くのしかかってくる。

■後期高齢者医療事業特別会計
保険料引き上げの改定で、滞納者や差し押さえを受けた高齢者も全国で増えている。制度設計に問題があり、廃止すべきものである。

■公共下水道事業会計
市は農業集落排水施設で汚水処理を考えていた地域をPFIによる浄化槽市町村整備事業で行う予定である。この進捗状況を見て、公共下水道区域と定めた地域も見直しを行っていくべきである。



市政に対して 8人の議員が 一般質問をしました

大型店舗のプレオープン・人事改革・高齢者福祉について
関戸 繁樹 議員

【議員】大型ショッピングモール「コストコ」と「ららぽーと」に対し、和泉市民を対象としたプレオープン（内覧会）の実施を要請したい。開店を待ち望む地元住民への地域貢献になると共に、渋滞緩和にも繋がると考え、以前から要望しているがその後の進捗状況は。

【理事者】「ららぽーと」は検討するとのことである。

【議員】店舗用地と駐車場用地を結ぶ高架（橋梁）は市の玄関口であり、市を周知・PRするデザイン装飾を望む。

【理事者】許可権限を持つ大阪府と協議をしていく。

【議員】次に、職員の勤務成績をボーナスに反映させる制

度を導入しているが、実際に反映されたケースは少なく、このままでは制度として機能しているとは言えず、頑張る職員が報われていない。もっと適正に評価し、組織を活性化させるべきである。

【理事者】メリハリのあたる適正評価となるよう取り組む。

【議員】次に、高齢者が特別養護老人ホームやデイサービス等の介護サービスを受ける際、どの事業所を選べばよいかの情報提供が乏しすぎる。各事業所の詳細な情報が掲載された冊子を作成し、市役所窓口を設置、閲覧に供するべきである。

【理事者】事業所の詳細が分かる情報をファイル等にして高齢介護室窓口を設置する。

■その他の質問項目
・子育て支援について
・障がい者福祉について

和泉府中駅周辺での 喫煙について 坂本 健治 議員

【議員】平成25年度のタバコ税歳入額の決算見込みは。

【理事者】約11億2千7百万円の見込みである。

【議員】では、平成25年度の市税全体の決算見込みに対し何%を占めているか。

【理事者】平成25年度の市税全体の決算見込みは約217億2千2百万円で、タバコ税が占める割合は約5.2%となる。

【議員】市税全体の5.2%という数字は税収減少の中、市としてはありがたい財源だと思う。旧和泉府中駅前ではタバコの吸殻やポイ捨てのゴミが大変多いと記憶しているが、新和泉府中駅前に喫煙スペース等を設置する考えはあるか。

【理事者】道路や歩道上での喫煙スペースは考えていない。

【議員】では、和泉府中駅前に建設予定の観光おもてなし処の敷地内に喫煙所を設けるのも一つの方法だと思いが。

【理事者】観光おもてなし処を利用する喫煙者の対応も含め、屋外の一部スペースに喫煙場所の設置を検討してまいりたい。

【議員】和泉府中駅は昔から和泉の玄関口と言われている。その玄関口を綺麗で明るい駅前にするために喫煙スペースを設置し、ポイ捨てされるゴミが軽減するよう商店街組合へ働きかけて協働で取り組みていただき、美しい和泉市と言われよう願います。

■その他の質問項目
・生活保護について

和泉市で働くことについて
岡 博子 議員

【議員】給与収入のある20代30代40代の①課税人数②平均市民税額③平均収入④国保加入世帯主数を知りたい。

【理事者】20代①約8千9百人②6万3千5百円③約290万円④926人、30代①約1万4千2百人②10万5百円③約410万円④1千945人、40代①約1万7千2百人②13万5千9百円③約55万5千円④3千160人。

【議員】国勢調査結果と突き合わせる。と学生を含む20代の25%が非課税で30代でも20%が非課税と5ポイントしか税金を払える世帯が増えていないことが問題である。また、会社員なのに国民健康保険に加入している20代も多い。

公共施設の指定管理者の選定で人件費の積算内容を把握し、適正か確認しているか。

【理事者】事業者が収支計画書で人件費を区分記載することと内容を確認している。適正賃金かどうかはガイドラインの労働法令順守の規定で適切に対処されていると考える。

【議員】最低賃金が守られているに過ぎない。年収177万円は市職員高卒初任時給の

1、061円にも届いていない。人件費は指定管理者の裁量範囲という考えは公共事業の入札では通用せず、労務単価での価格調整は禁止されているがそれでも不十分だ。公契約条例について市の考えは。

【理事者】国の公契約法の制定で解決が妥当だと考える。

【議員】条例制定で、生活賃金保障の人件費確保で働き続けられる和泉市にすべきだ。

地域防災訓練について
服部 敏男 議員

【議員】本市の地域防災訓練の実施状況は。

【理事者】平成14年から地域住民参加型の訓練として、横尾中学校区を皮切りに中学校区単位で年次ごとに開催場所を変えて実施している。

【議員】現在までどれだけの中学校区で実施されたのか。

【理事者】平成24年度の南池田中学校区をもって市内の中学校区すべてで実施した。

【議員】今後、防災訓練をどのように進めていくのか。

【理事者】平成26年度は第1回開催地の横尾中学校区に戻り、順次実施を予定している。

【議員】これまで行われた地域防災訓練の内容は。

【理事者】第1部は住民参加

型訓練として各町会による避難訓練など、第2部は防災関係機関による救助・救出・消火訓練等を行っている。

【議員】日本各地で地震災害が発生しているが、災害救助から新たに取り入れを検討している訓練内容はあるか。

【理事者】災害発生直後は自助・共助が最も重要であり、避難所運営も住民主体となるので、これらを踏まえた訓練内容を検討する。平成27年度以降に同報系デジタル防災行政無線を活用した情報伝達訓練も考えていく。

【議員】大規模な避難訓練などは具体的に検討しているか。

【理事者】実際の災害時の避難所生活を体験していただくための訓練も検討している。

【議員】今後本市においても、他市のように大規模な訓練も取り入れることを要望する。

児童虐待について
末下 広幸 議員

【議員】和泉市における児童虐待の相談、通告の状況は。

【理事者】学校や保育所、近隣住民からの通告が多く、学校・保育所からは「子どもの体にアザがある・食事が与えられていない・服が汚れていて臭いがする」、近隣住民か

らは「大人の怒鳴り声や子どもの泣き声が気になる・子どもが外に放りっぱなしにされている」という内容である。

【議員】通告があった場合の対応はどのように行うのか。

【理事者】通告を受けてから、原則48時間以内に児童の安全を確認し、緊急性等が高いなど一時保護の必要性がある場合は、子ども家庭センターへ通知を行っている。緊急性等が高くはない場合は家庭訪問等の在宅支援を実施し、適宜、福祉保健教育などの関係機関で協議、連携のもと対応している。

25年度からは、妊娠期から出産後の養育について気がかりな妊婦及びその家族を早期把握・早期発見し未然に虐待を防ぐため、市内の産科医療機関と連携を図っている。

【議員】本市のオレンジボン運動の啓発活動は。

【理事者】この運動は「子ども虐待のない社会の実現」をめざす市民運動として始まり、本市では公立・民間保育園と公立幼稚園の子どもたちがオレンジリボンを2つずつ手作りし、1つは家にもう1つは市民に配布して広めている。また、啓発グッズを配る街頭キャンペーンを和泉府中駅・和泉中央駅で実施している。

子育て支援について
永田 香織 議員

【議員】本市でも平成27年度に向けて認定こども園の動きがある。国では待機児童の低減が示されているが、本市の待機児童数・保育児童数は。

【理事者】昨年10月時点で待機児童数は68名、保育児童数は455名である。

【議員】待機児童と保育児童を合わせると523名になる。幼保連携型認定こども園については私立幼稚園の先生方は前向きな考えを示している。現在の各公立幼稚園の定員数と入園児数は。

【理事者】平成26年2月現在、国府幼稚園が定員210名に対し園児数88名、伯太幼稚園が140名に対し54名、幸幼稚園が105名に対し41名、北松尾幼稚園が140名に対し120名、北池田幼稚園が140名に対し57名、横山幼稚園が70名に対し9名、こちらは平成26年度末で廃園予定である。

【議員】全ての園で定員に達していない。幼保連携型認定こども園への移行の考えは。

【理事者】こども・子育て支援に関するニーズ調査の結果を踏まえ、保護者の幼稚園ニーズと

保育所ニーズ、併せて民間保育園、私立幼稚園の認定こども園に関する意向、公立幼稚園と私立幼稚園のこれまでの受入れの歴史的経緯、地域性等を考慮し総合的に判断していく必要がある。現在のところ、公立の幼保連携型認定こども園について具体的な計画はない。

■その他の質問項目
・高齢者支援について

まちづくりについて

小林 昌子 議員

【議員】URは今年3月に事業を終結するが、平成20年に私が初めて指摘した光明台のゲートボール場整備について、その後の協議の進捗状況は。

【理事者】当時、地元協議が整わず終了しているが、引き続き実現に向けて協議する。

【議員】松尾寺農道の東側に広大な産業廃棄物処分場がある。当初のスポーツ施設整備計画を変更し、処分場拡大計画が申請されているが現況は。

【理事者】埋め立て面積を7万1千339平方メートルから11万3千365平方メートルに増設し、産業廃棄物の種類を11品目から13品目に変更。市の意見は平成25年7月30日付で大阪府に回答している。

【議員】いぶき野の全日空社

宅跡地に計画されているマンションの概略は。また、解体時のアスベスト問題や敷地内の緑化率について、どのような指導を行うつもりか。

【理事者】現在の建物は5階建て70戸。届出によると9階建て143戸の建物になる。

アスベストはベランダパーテーションに質量割合で6.9%含まれていた。使用面積が1千平方メートル未満のため大阪府には届出は不要だが、作業基準を遵守し慎重に解体作業を行う必要がある。緑化率は現状19.4%だが、現協定以上25%の緑化率を満たすよう事業者に行行政指導し、大阪府にも要望する。

【議員】大阪府とURの緑化協定で隣棟間緑地は30%と決めた経過があるので、厳しく指導していただきたい。

OTK株式売却益は

沿線のまちづくりは

早乙女 実 議員

【議員】昨年第4回定例会で「大阪府都市開発株式会社の株式売却にあたっての要望決議」が全会一致で採択された。その後、府政運営方針で知事は「南海電鉄への売却方針」を明らかにした。5月府議会には関連議案を提出するとの報道も

ある。これらの現状を踏まえ、和泉市としてのこれまでの「泉北高速鉄道運賃引き下げ」への取り組み、努力を開きたい。

【理事者】平成21年8月及び平成24年6月に、大阪府と大阪府都市開発株式会社に運賃値下げを要望した。

【議員】知事は750億円と言われる売却益を北大阪急行延伸等「鉄道4路線」の財源に見込んでいると示唆している。これらを考慮し、市として売却益を地元還元させる要望を行う考えはないか。

【理事者】現時点では大阪府の方針が示されたもので、今後府議会の議決等を踏まえ、売却益の使途についても議論されると考えており、引き続き動向を注視し、必要な段階で適切に対応していきたい。

【議員】堺市長は「泉北を発展させてきたのは沿線住民。売却益の一部はニュータウンの活性化や泉北の地域開発に活用してもらいたい」と要望している。箕面市、東大阪市もそれぞれ地元要望を述べている。和泉市も「地元要望」を強く主張していくべきだ。

■その他の質問項目
・都市計画道路と公共施設（旧横山高校跡地「スポーツ施設」への交通アクセス問題）

定例会審議結果一覧表

件名	委員会	本会議
委託契約締結について（和泉市デジタル防災行政無線施設（同報系整備業務））	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
和泉市中小企業振興条例制定について	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
和泉市老朽化空き家等の適正管理に関する条例制定について	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
財産取得について（市立南池田中学校給食室厨房機器）	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
和泉市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
平成26年度和泉市一般会計予算	可決 （賛成多数）	可決 （賛成多数）
平成26年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
平成26年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計予算	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
平成26年度和泉市市街地再開発事業特別会計予算	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
平成26年度和泉市介護保険事業特別会計予算	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
平成26年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決 （賛成多数）	可決 （賛成多数）
平成26年度和泉市水道事業会計予算	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
平成26年度和泉市公共下水道事業会計予算	可決 （全会一致）	可決 （賛成多数）
平成26年度和泉市病院事業会計予算	可決 （賛成多数）	可決 （賛成多数）
和泉市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	可決 （全会一致）	可決 （全会一致）
和泉市病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決 （賛成多数）	可決 （賛成多数）
その他、議案31件、人事案件2件、報告5件、監査報告10件、意見書4件がそれぞれ可決等されました		



市立病院の所管が 総務安全委員会に

平成26年4月から、市の組織機構見直しにより、市立病院の所管を厚生文教委員会から総務安全委員会に変更する議員提出議案、「和泉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」を上程し、全会一致で可決しました。和泉市議会では総務安全・都市環境・厚生文教の3委員会に分かれ、それぞれの所管事項について専門的に審査を行っています。



議会の情報を発信

◇市議会ツイッター

インターネット上のコミュニケーションサービス **twitter** (ツイッター) を利用して会議の日程や進捗状況などの情報を発信しています。「和泉市議会」をフォロー登録するとすぐに情報をご覧いただくことができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取るとツイッターのウェブサイトに簡単にアクセスすることができます。



◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。会議終了の約3日後には録画放送を、また過去1年間の映像をさかのぼってご覧いただくことができます。

・一般質問・大綱質疑要旨

議員がおこなった質問の表題を定例会ごとにまとめて掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで簡単に検索することができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページに簡単にアクセスすることができます。



次回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは市議会事務局 0725-99-8154 へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
6月 5日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月12日(木)	本会議 (議案審議)	議 場	午前10時
6月13日(金)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月16日(月)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月17日(火)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
6月18日(水)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
6月24日(火) ～26日(木)	本会議 (一般質問)	議 場	午前10時
6月27日(金)	本会議 (議案審議)	議 場	午前10時

第1回定例会の傍聴

(のべ人数)

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者
本 会 議	2月27日～3月27日	18人	58人
常任委員会	2月28日～3月 4日	1人	※
予算審査特別委員会	3月 7日～3月13日	9人	57人

※委員会室で開催される会議は、ユーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

傍聴のご案内

本会議や委員会は傍聴券に住所、氏名を記入するだけでどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。



・議 場・・・1号館4階【定員40名】

入口は1号館3階税務室資産税担当の横です。
車いすの方は議会事務局までお越しください。

・委員会室・・・3号館3階【定員7名】

定員を超えた場合は、2号館3階301会議室で傍聴できます。

*受付時間は会議開会時間の15分前からです。